

2023 03/28
TUE

No.
376

 JTトラスト グローバル証券

マーケットレポート

Weekly Market Report



 **JTG証券**
JTトラスト グローバル証券

潮流底流

銀行不安に近づく米利上げサイクル終焉

経済が想定以上に強く労働市場がなお逼迫し高インフレが続く中、3月FOMC（21-22日）で想定通り0.25%の利上げが決定された。だが、銀行システム不安による「与信環境」引き締め効果の企業や家計への波及に鑑み、前回声明の「継続的な利上げが適切」を3月FOMC声明では「いくらかの追加引き締めが適切となる可能性」へ変更し利上げ積極姿勢を和らげ昨年3月からの米利上げサイクル終焉が近づきつつある証左とした。

引き締め効果孕む「与信環境」タイト化

「過去2週間の出来事は家計や企業の与信環境に圧力を与えるもので、労働市場やインフレを抑制する効果があり、この金融市場の逼迫は利上げと同じ効果、あるいはそれ以上の効果がある。もちろんそれを現時点で正確に分析することはできないので、我々は0.25%の利上げと声明文を『利上げの継続』から『追加利上げもありうる』という文言に変えた」。パウエル議長は22日FOMC後の会見でインフレと金融不安に挟撃された苦渋の胸中をこう吐露した。

事実、3月FOMC声明は「委員会はインフレ率を時間とともに2%に戻すべく十分に景気抑制的な金融政策スタンスを実現するために、いくらかの追加引き締めが適切となる可能性を見込む（The Committee anticipates that some additional policy firming may be appropriate in order to attain a stance of monetary policy that is sufficiently restrictive to return inflation to 2 percent over time）」へ、前回の「継続的な利上げが適切になる（“ongoing increases” in the target range will be appropriate）」から文言を変更し、利上げへの積極的な姿勢を和らげるべく腐心した。

何より、銀行不安で生じる与信環境の引き締めがインフレだけでなく経済成長も抑える効果が懸念されるからであり、結果的に積極的な利上げの必要性が薄れ、米債券市場の長期金利の低下を促す効果を発揮した。

もとより今回3月FOMCは複数の銀行破綻を踏まえ、波及リスクを抑えるべく利上げを休止すべきとの声が上がっただけに、同時に発表されたFOMC参加者の金利予測（ドットチャート）が23年末約5.1%と昨年12月の予測中央値と不変だったことも、利上げ最終局面を彷彿とさせた。

一方、最近のデータがインフレ圧力の根強さを示し、利上げを支持するFOMCメンバーのコンセンサスの強さを象徴すべく、FOMC声明では「インフレが和らいだ（disinflation）」との文言が削除され、「インフレは依然として高水準にある（Inflation remains elevated）」と記され、経済状況に関しては「雇用は堅調なペースで推移し、失業率は低いまま（Job gains have picked up in recent months and are running at a robust pace; the unemployment rate has remained low）」と説明された。

家計や企業を圧迫する中小銀行の破綻リスク

特に、労働市場は依然として非常に逼迫し、賃上げ圧力は解消の予兆が見られるものの求人は未だ高水準、労働需要が供給を大きく上回る状況が続く、雇用者数は過去3カ月で月平均35.1万人増、失業率は2月3.6%となお低く、賃金成長率（中央値）は23年末4.5%、24年末4.6%と高止まりを予想した。

何より、インフレは物価目標2%を大きく上回り、1月個人消費支出（PCE）価格指数は前年比5.4%上昇、コアPCEは4.7%上昇、2月消費者物価指数（CPI）は前年6.0%上昇、コア指数5.5%上昇とインフレ圧力の根強さを明示、よって量的引き締め（QT）は、「これまでと同ペースでの縮小を継続する方針」が示された。

しかしながら、ここ2週間幾つかの銀行で深刻な問題が発生し、問題を放置すればいずれ健全な銀行にも信用不安が波及し、金融システム全体が家計や企業の預金管理や貸し出し等重要な役割を果たせなくなることは歴史の証明するところである。

米SVB銀行やシグネチャー銀行破綻などを踏まえ3月FOMC声明で、「米国の銀行システムは健全で強固だ（The U.S. banking system is sound and resilient）」と金融安定を強調する一方で、「最近の動きは家計や企業を圧迫し、経済活動や雇用などの重荷になっている」と指摘したのも、銀行・信用不安の台頭に伴う与信環境タイト化が0.25%1-2回の利上げに相当する金融引き締め効果を孕むからに他ならない。いずれにせよ、米FRBは前回声明文の「継続的な利上げが適切」を3月FOMC声明で「いくらかの追加引き締めが適切」へ変更、米利上げサイクル終焉が近づきつつある証左とした。

目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	3月米雇用統計
17	日本株 注目スクリーニング
18	日本株 注目カテゴリー
19	日本株 注目銘柄1
20	日本株 注目銘柄2
21	日本株 注目銘柄3
22	日本株 注目銘柄4
23	日本株 注目銘柄5
24	Market Outlook
27	経済指標発表

今週の注目イベント



(日)2月鉱工業生産速報
31日(金)午前8時50分発表予定

(予想は、前月比+2.7%) 参考となる1月実績は大幅減。半導体不足で自動車工業が落ち込んだことなどが要因。2月については部材供給不足が緩和されていることから、輸送機械工業などが持ち直し、反動増が見込まれる。



(欧) 3月ユーロ圏消費者物価コア指数
31日(金)午後6時発表予定

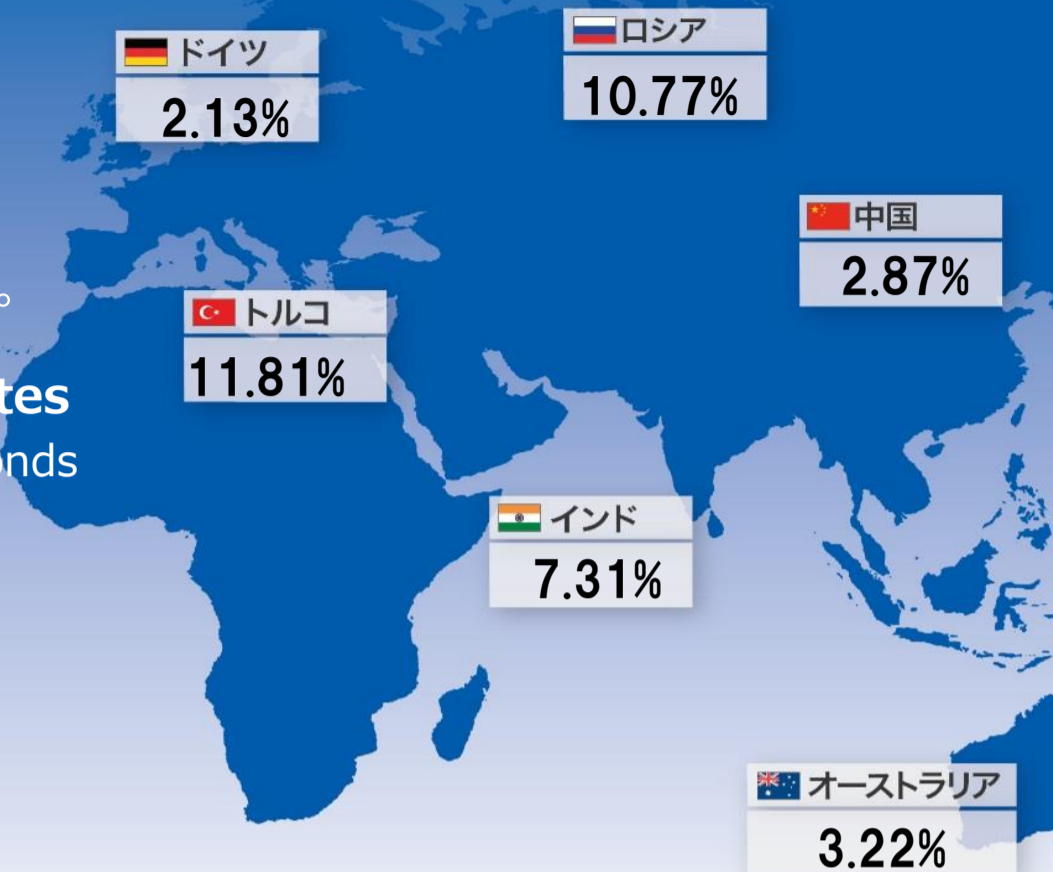
(予想は、前年比+5.8%) 参考となる2月実績は前年比+5.6%で市場予想を上回った。財・サービス価格の上昇が主な要因。3月についてもこの状況は大きく変わらないとみられており、コアインフレ率は高止まりの可能性がある。



(米)2月PCEコア価格指数
31日(金)午後9時30分発表予定

(予想は、前年比+4.7%) 1月実績は市場予想を上回っており、足元でインフレは高止まりの気配。この状況が急変する可能性は低いとみられており、2月もやや高い伸びを記録する可能性がある。

10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds



世界ニューストピックス

IMF専務理事、金融安定リスク「高まった」 = 米銀2行破綻で

2023年3月26日

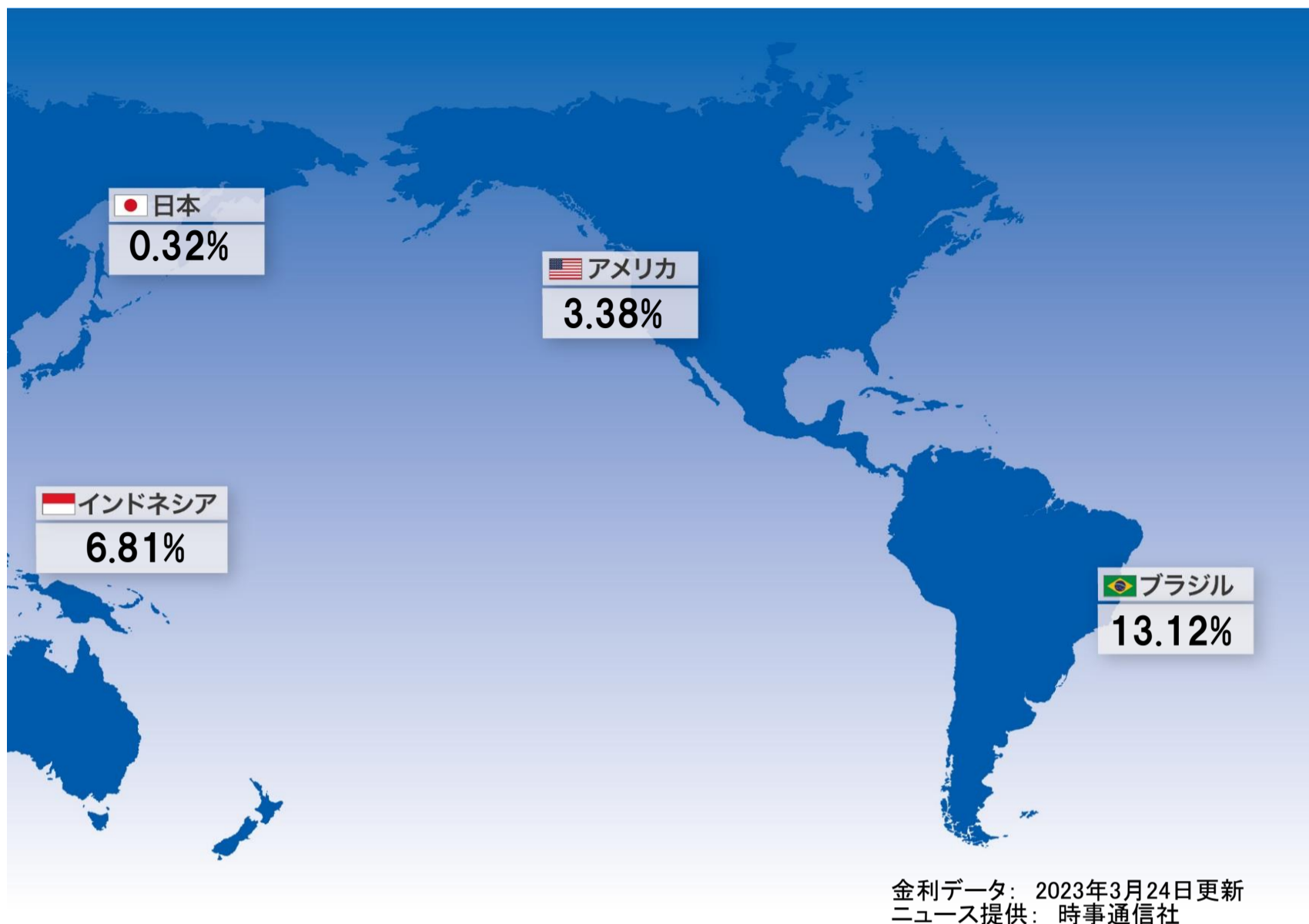
【ワシントン時事】国際通貨基金（IMF）のゲオルギエフ専務理事は26日、訪問先の北京で講演し、シリコンバレー銀行など米中堅銀行2行の経営破綻に端を発した世界的な信用不安に関し、「明らかに金融安定へのリスクが高まっている」と、警戒感をあらわにした。ゲオルギエフ氏は低金利環境から、インフレを抑え込むために必要な高金利への「急速な移行」が「（金融部門への）圧迫と脆弱（ぜいじゃく）性をもたらしている」と分析。「一部先進国の銀行部門における最近の動向」に懸念を示した。米国発の信用不安は欧州に飛び火し、スイス金融大手UBSによるクレディ・スイスの救済買収など、動揺が広がっている。同氏は、日米欧の主要中央銀行の協調によるドル資金供給で、市場の圧力は「ある程度緩和した」ものの、「不透明感は強く、警戒の必要性を明確に示している」と指摘した。（C）時事通信社

生成AI、投入急ピッチ=短文入力文章や画像 —「スマホ以来の技術革新」・米IT大手

2023年3月25日

【シリコンバレー時事】マイクロソフト（MS）など米IT大手が、短文を入力するだけで文章や画像を作る「生成AI（人工知能）」の投入を急いでいる。これまで人手をかけ

ていた会議資料などの作成はAIが担えるようになる。生産性を高める革新技術として、AIが本格的に普及するきっかけになると期待されている。「スマートフォンが登場した時のような革命がAIで始まった」。米半導体大手エヌビディアのファン最高経営責任者（CEO）は21日のイベントで明言した。同社の製品は、米オープンAIの対話型AI「チャットGPT」にも使われている。昨年夏、米新興企業の「ミッドジャーニー」など、文章を入力すれば画像が作れるAIが次々と登場。11月にはチャットGPTの試用版が公開され、検索や小説の執筆、プログラミングなど、用途の広さが認識された。火付け役となったのがMSだ。今年2月に投資先のオープンAIの技術を取り入れた対話型AI搭載の検索エンジン「Bing（ビング）」を発表。今月には文章入力での資料の作成や加工、分析を行うAI「コパイロット」を、プレゼンテーション資料が作れる「パワーポイント」などの業務用ソフトに組み込むと明らかにした。MSは「平均的な人はパワーポイントの10%未満の機能しか使えていない。コパイロットは残りの90%を解放」（担当者）と説明した。生成AIは細かな機能を覚えなくても使い手の意図をくみ取ってくれるため、「今では誰もがプログラマー」（ファン氏）になれる。グーグルも対話型AI「バード」を一般公開し、アドビは画像編集ソフト「フォトショップ」に画像生成AIを組み込むと発表。サービス開発が加速している。（C）時事通信社



鉱物資源の調達網強化 = 中国の威圧に対抗一 米加首脳

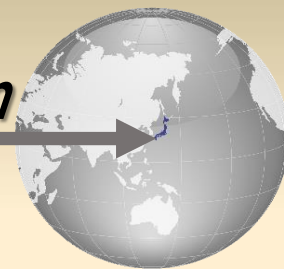
2023年3月25日

【ワシントン時事】バイデン米大統領とカナダのトルドー首相は24日、カナダの首都オタワで会談し、電気自動車（EV）やハイテク製品に使われる重要鉱物資源の調達・供給網を巡り、連携を強化することで一致した。資源を貿易相手国に対する経済的威圧の手段に用いる中国に対抗する狙いだ。バイデン氏は共同記者会見で、世界各国が鉱物資源など戦略物資の「脱中国依存」を図るべきだと主張。同盟国や友好国が協力を深める「歴史的な転換点だ」と強調した。トルドー氏も「世界はもはや中国やロシアに頼ることはできない」と訴えた。米政権は昨年、先進7カ国（G7）や欧州連合（EU）が鉱物資源の新たな供給源の確保を目指す多国間枠組み「鉱物資源安全保障パートナーシップ」の発足を主導し、参加国の拡大を視野に入れている。これに関連して米カナダ首脳は今回、インフラ基金の設置でも合意。カナダはG7で有数の資源大国で、米国はカナダに生産拡大を働き掛ける考えだ。（C）時事通信社

無償の認証バッジ廃止 = 4月1日から有料化一 米ツイッター

2023年3月25日

【シリコンバレー時事】米ツイッターは24日までに、著名人らに無償で付与していた本人確認済みを示す青いチェックマークの「認証バッジ」を、4月1日から廃止すると発表した。実業家イーロン・マスク氏による昨年10月の買収以降、有料会員にこのバッジを配布しており、無償での付与を取りやめ、完全有料化に踏み切る。バッジを継続利用したければ、月額制の「ツイッターブルー」を契約する必要がある。日本では、ブラウザ（閲覧ソフト）から契約する場合、月額980円。これまで日米など一部地域で提供してきたが、23日から全世界に広げた。有料会員は、広告表示数の半減や長文投稿、投稿の優先表示といったサービスも受けられる。マスク氏は昨年12月、買収前に付与したバッジについて「腐敗した方法で提供された」と批判。数カ月以内に削除すると表明していた。広告収入に依存する収益構造の改善は、ツイッターにとって長年の課題。マスク氏の買収で投稿管理が緩むと懸念した広告主が離反し、経営への打撃となる中、有料会員の獲得を急いでいる。（C）時事通信社



CPIは政策支援の影響で伸び率鈍化

総務省が3月24日に公表した2月の消費者物価指数（CPI）は103.6となり、前年同月比3.1%上昇した。伸び率は2022年9月以来の低さになっている。政府の光熱費抑制策などが奏効したことで、前月比では1.1ptの縮小となっている。なお、政策要因がなければ前年同月比伸び率は4.3%に加速していた。

日経平均はもみ合い、金融不安や為替の円高が重し

もみ合い。米地銀の経営不安が再燃し売りが先行。一方、祝日明けは大幅反発。イエレン米財務長官が預金保護の追加措置を示唆したことが安心感を誘った。ただ、その後は一進一退。米連邦公開市場委員会（FOMC）の結果は中立的で方向感定まらず。米金融不安や景気後退懸念、為替の円高などが重しとなり景気敏感株は軟調、一方で半導体関連株の強さが目立った。

日経平均、今週は弱含みか、需給面で強弱材料混在

弱含みか。配当権利取り狙いの買いのほか、1兆円超と推計される配当再投資目的の先物買い需要が全体を下支えしよう。一方、年金基金のリバランス売りや心理的な節目での戻り待ちの売りなどが上値抑制要因となる。米銀行不安や景気後退懸念、円高進行もあり景気敏感株は引き続き軟調となろう。米マイクロンの決算があり、半導体関連株にはあく抜けの動きが強まるか注目したい。

10年債利回りは反発、米欧金融不安への過剰な警戒感がやや和らぐ

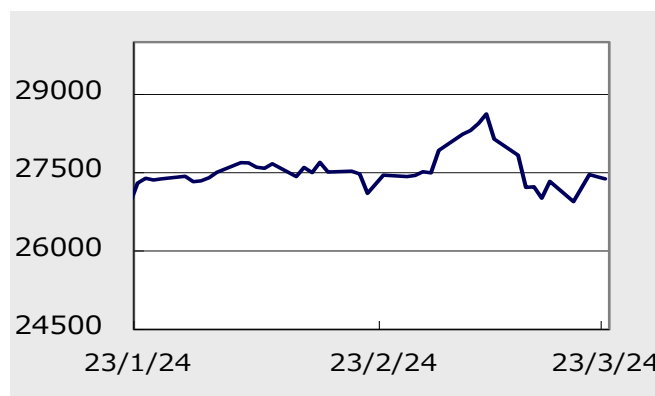
利回りは反発。米金融当局による相次ぐ地銀支援策やスイス金融大手UBSによる同業クレディ・スイス救済買収で米欧の金融システム不安が和らぎ、日本国債利回りは火曜日に急反発した。その後、各種材料で米欧の金融システム不安への根強い警戒感が続いたため、利回りは反落したが、週間では反発した。

10年債、今週は利回りは続伸か、リスク回避の緩和が続くとみる

利回りは続伸か。米欧の金融当局は金融システムの健全性に自信を持ちつつも、万一の事態を警戒して金融システム不安の抑制を最優先にする姿勢を強める方向にある。こうした米欧金融当局の姿勢に信頼感が高まることで米欧の金融システム不安への警戒感と投資家のリスク回避姿勢が和らぎ、日本国債利回りは続伸へ。

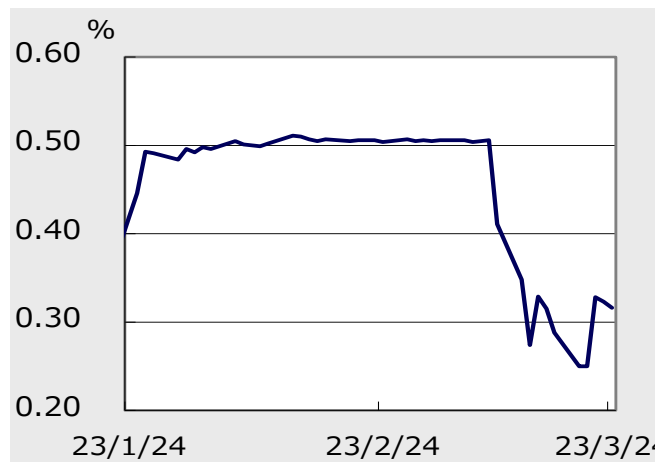
発表日	期間	指標名
3月31日	02月	有効求人倍率
3月31日	02月	失業率
3月31日	02月	鉱工業生産指数
4月03日	1Q	日銀短観 大企業製造業業況判断/先行
4月03日	1Q	日銀短観 大企業非製造業業況判断/先行

日経平均株価

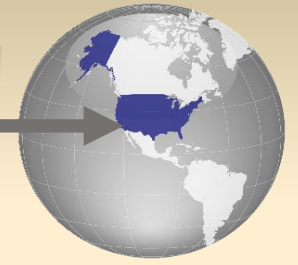


日経平均週末終値	27385.25 円
想定レンジ	26500 ~ 27800 円

10年債利回り



10年国債週末終値	0.32 %
想定レンジ	0.310 ~ 0.380 %



新築住宅販売は6カ月ぶりの高水準に

商務省が3月23日に発表した2月の新築一戸建て住宅販売件数は前月比1.1%増の64万戸となった。市場予想の65万戸は下回ったが、2022年8月以来、6カ月ぶりの高水準となっている。販売価格は43万8200ドルで、前月比2.7%、前年同月比2.5%の上昇となっている。

米国株は堅調、金融市場混乱の深刻化懸念が後退

堅調。スイスのUBSが経営難のクレディ・スイス買収に同意し、世界金融市場混乱の深刻化懸念が後退。週半ば、連邦公開市場委員会（FOMC）で0.25%の利上げを決定したが、声明文変更などハト派な姿勢がみられたことも好感された。週後半にかけても、FOMCを受けて利上げ停止が近いとの期待感が高まり、相場の支援材料につながった。

米国株、今週はもみ合いを予想、PCEコアデフレーターなど注目

もみ合いを予想。金融不安は完全には払拭し切れていないものの、利上げ停止接近などを思惑視したハイテクセクターなどが今後も相場を下支えしよう。ただ、今週は連邦準備制度理事会（FRB）がインフレ指標として注目している個人消費支出（PCE）コアデフレーターが週末に発表予定であり、一段の上値追いには慎重な姿勢が強まりそうだ。

10年債利回りは低下、近い将来における利上げ停止の可能性高まる

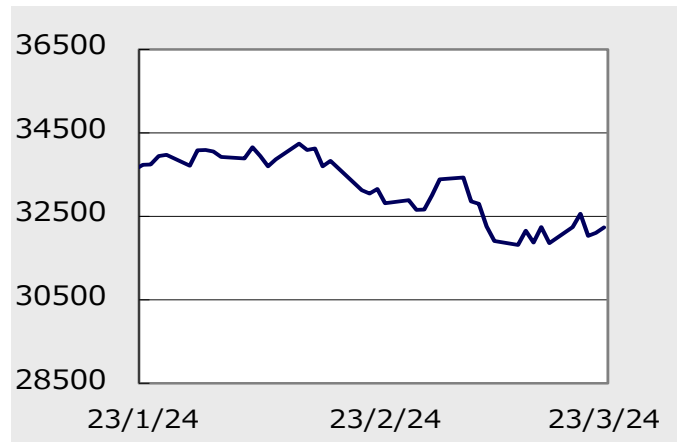
利回りは低下。3月21-22日開催の米連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の誘導目標を0.25pt引き上げ4.75-5.00%とした。ただ、米銀の経営破綻を受けて次回のFOMC会合で0.25ptの利上げを実施した後は政策金利を一定期間据え置く可能性が浮上し、債券利回りは全般的に低下。

10年債、利回りは弱含みか、米景気見通しは不透明

利回りは弱含みか。欧米金融不安を警戒して米追加利上げ後も年内利下げ観測は後退していない。米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長は利上げ継続の方針を変えていないが、経済減速によるインフレ緩和の可能性は残されている。雇用やインフレ関連の指標が悪化した場合、債券利回りは弱含みとなる可能性がある。

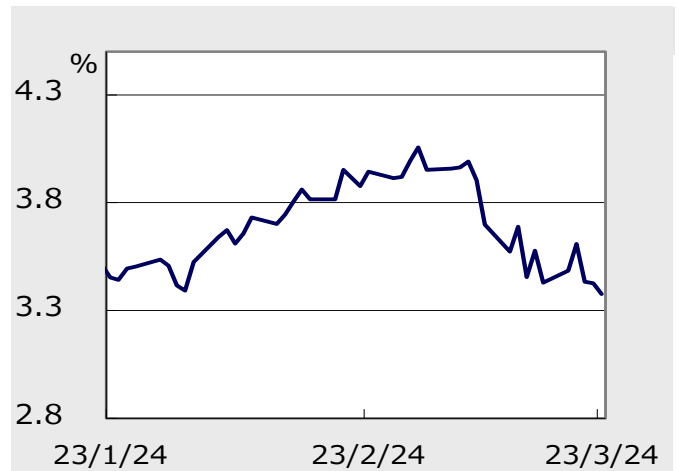
発表日	期間	指標名
3月 30日	前週	新規失業保険申請件数
3月 30日	4Q	国内総生産確定値
3月 31日	02月	個人所得
3月 31日	02月	個人消費支出
3月 31日	02月	個人消費支出価格コア指数
3月 31日	03月	MNIシカゴ購買部協会景気指数
4月 03日	03月	製造業PMI
4月 03日	03月	ISM製造業景況指数
4月 04日	02月	製造業新規受注
4月 04日	02月	雇用動態調査求人件数

NYダウ平均

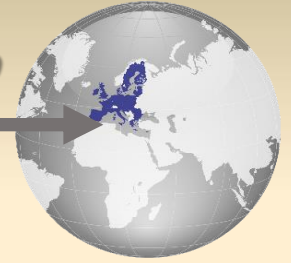


NYダウ週末終値	32237.53 ドル
想定レンジ	32000 ~ 32600 ドル

10年債利回り



10年国債週末終値	3.38 %
想定レンジ	3.28 ~ 3.42 %



独景気期待指数は想定以上の下振れに

欧州経済センター（ZEW）が3月21日に発表した3月の独景気期待指数は13.0となり、前月の28.1から低下している。市場予想の17.1も下回る低下となる形に。国際金融市場の不透明感などが投資家心理を冷やしたようだ。なお、現況指数は-45.1から-46.5に低下した。

ユーロ円は下げ渋り、米利上げ停止観測でユーロ売り縮小

下げ渋り。欧州中央銀行（ECB）による追加利上げ観測は後退していないこと、近い将来における米利上げ停止の可能性が浮上したことから、リスク回避的なユーロ売り・円買いは縮小。欧州中央銀行（ECB）のラガルド総裁は、「ユーロ圏の銀行システムは強い」との見方を伝えたことも材料視されたようだ。

ユーロ円、上げ渋りか、欧米金融不安は解消されず

上げ渋りか。欧州中央銀行（ECB）は直近の理事会で大幅利上げを決定し、今後もインフレ抑止に前向きのためユーロ買いに振れやすい展開となりそうだ。ただ、欧米金融システム不安は根強く、リスク選好的なユーロ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。

ドイツ市場

10年債利回りは上昇、金融不安後退で週前半に上昇

利回りは上昇。UBSによるクレディ・スイスの買収などから、欧州金融不安が後退し、週前半にかけ利回りは上昇。欧州中央銀行（ECB）の利上げ長期化観測なども背景となった。ただ、週後半はやや伸び悩み。米利上げ停止が近づいたとの見方が強まったほか、ドイツ銀行の株価急落も安全資産買いにつながったようだ。

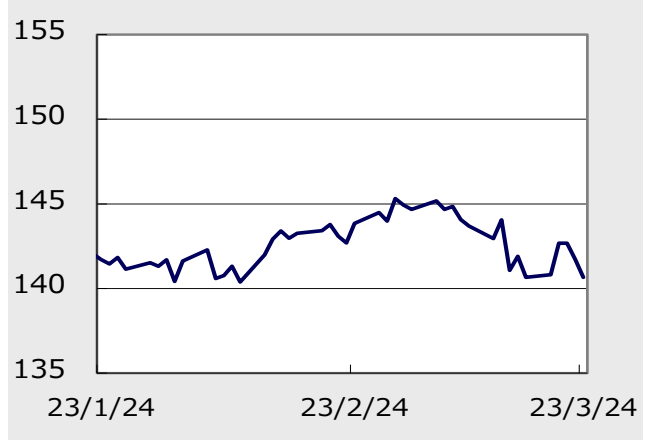
10年債、今週は利回りは低下か、過度な利上げ長期観測後退

利回りは低下か。ドイツ銀行の経営不安に関してはやや過剰反応の感があるものの、米国と同様に、欧州中央銀行（ECB）の金融政策には影響を与えてくる可能性もあろう。過度な利上げ長期化観測は緩やかに後退していく方向となろう。安全資産のドイツ国債に資金が流れる余地がある。

経済指標発表予定

発表日	期間	指標名
3月 30日	03月	独・消費者物価指数
3月 31日	02月	欧・失業率
3月 31日	03月	欧・消費者物価コア指数
3月 31日	4Q	英・国内総生産改定値
4月 03日	03月	欧英独・製造業PMI
4月 04日	02月	欧・卸売物価指数

ユーロ円



ユーロ円週末終値	140.66 円
想定レンジ	139.00 ~ 142.00 円

ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.13 %
想定レンジ	1.90 ~ 2.20 %

ドル円 為替展望

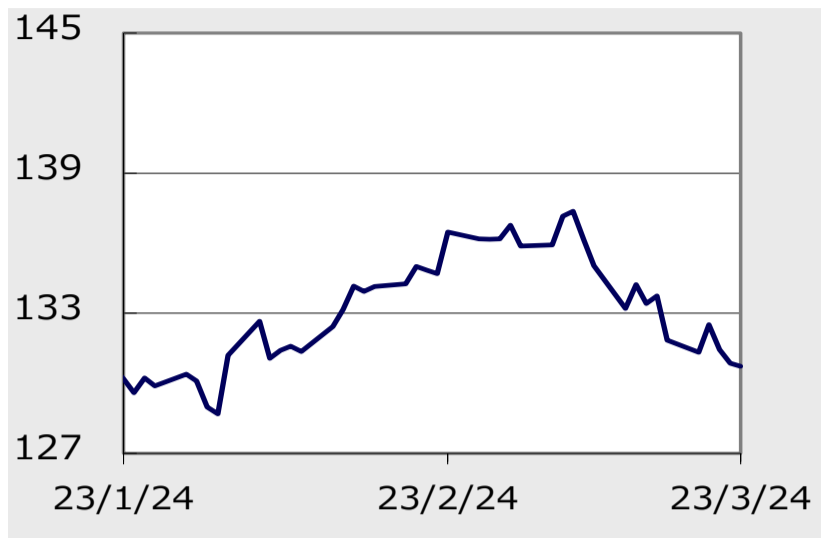
ドル/円 今週の想定レンジ

128.50 ~ 133.00 円

今週のドル・円は下げ渋りか

今週のドル・円は下げ渋りか。米連邦準備制度理事会 (FRB)はタカ派的な姿勢をやや弱め、長期金利が低下すればドル売りに振れやすい。ただ、欧米金融システム不安は根強く、安全逃避(リスクオフ)のドル買いが強まる可能性は残されている。FRBは21-22日に開催した連邦公開市場委員会(FOMC)で、0.25ポイントの利上げを決定したが、複数の金融機関の経営破綻を受け、パウエルFRB議長は利上げ休止を検討したと会合後の記者会見で明らかにした。また、同時に発表されたドットチャートからターミナルレート(利上げの最終地点)は据え置かれたが、2024年の見通しについてはやや引き上げられ、金融引き締め長期化が示された。それにより、景気減速への懸念が強まる可能性がある。

直近のFOMCの政策内容への評価が定まらないなか、外為市場はFRBの方針はタカ派寄りではないと受け止めており、米金利安・ドル安の要因になりやすい。3月31日発表予定のPCEコア価格指数が市場予想を下回った場合、ドル売り要因になりそうだ。一方、イエレン米財務長官は預金者保護の措置をさらに大きく拡大することには否定的で、預金者保護の観点から先行き不透明感は深まる可能性がある。UBSによるクレディ・スイス買収後も金融危機の警戒は根強く、リスクオフのドル買いは継続しよう。



ドル円週末終値 130.73 円

【米・2月PCEコア価格指数】(31日発表予定)

31日発表の米2月個人消費支出(PCEコア価格指数)は前年比+4.7%と、前回の前年比+4.7%と同水準の伸び率となる見通し。ただ、市場予想を下回り、インフレ鎮静化の観測が強まればドル売りに振れやすい展開に。

商品マーケット (金・原油)



NY
金先物

週末終値
2,001.70ドル

もみ合い、ドル安・米長期金利低下は支援

もみ合い。週初はリスク回避資産として買いが先行したものの、その後、世界的な金融不安が後退して利食い売りが集まる場面も見られた。週半ばは、欧州中央銀行(ECB)の利上げ長期化観測に伴うドル安、米長期金利の低下が買い材料となったが、週末は米国株の下げ渋りで失速。



NY
原油先物

週末終値
69.26ドル

反発、米欧の金融システム不安への警戒感が和らぐ

反発。米金融当局による相次ぐ地銀支援策やスイス金融大手による同業の救済買収で米欧の金融システム不安が和らぐ方向となった。これで世界の経済と原油需要の先行き警戒感が和らいで値頃感からの買い戻しが強まり、相場は反発した。ただ、先週の段階では米欧の金融システム不安に根強い警戒感が残り、上値を抑えた。



人民銀、預金準備率0.25%引き下げる

中国人民銀行（中央銀行）は3月17日、預金準備率を0.25%引き下げると発表。3月27日付で実施する。また、当局は景気テコ入れスタンスも強めている。こうしたなか、景気の持ち直し期待は高まっている。なお、1-2月の経済指標はおおむね良好だった。

人民元はやや弱含み、米中摩擦懸念など中国独自の売り材料も加わる

やや弱含み。米欧金融当局の努力で米欧の金融システム不安は緩和に向かい始めたが、懸念は根強く続き、リスク通貨売り安全通貨買い圧力が残った。そこへ中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の引き下げに動いたことや米中摩擦の不安を煽る新たな材料が浮上したことが対円で売り材料となり、人民元はやや弱含み。

人民元今週は横ばいか、売り材料と買い材料が交錯へ

横ばいか。米欧の金融当局は万一の事態に備えて米欧の金融システム不安を抑制する努力を強める方向にある。これを受けた為替市場で米欧の金融システム不安が和らぐ方向を維持し、円売り人民元買いを支援するだろう。ただ、TikTokなど米中摩擦への懸念材料が根強く続くことで戻り売りが入りやすく、相場は横ばいへ。

上海総合指数は強含み、当局の景気テコ入れスタンスを好感

強含み。当局が景気テコ入れスタンスを強めていることが引き続き好感された。また、金融緩和の実施も株式市場への資金流入期待を高めた。中国人民銀行（中央銀行）は3月17日、預金準備率を0.25%引き下げると発表。一方、ロシアや台湾、半導体などを巡り、米中对立の警戒感がくすぶっていることが指数の上値を抑えた。

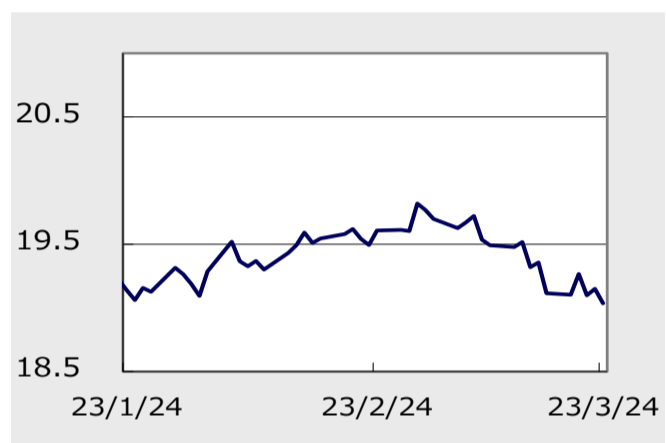
香港市場

ハンセン市場は強含みか、内外環境の改善で

強含みか。内外環境の改善が支援材料となろう。欧米金融システム不安の緩和に加え、中国国内の景気回復期待は高まっている。また、企業業績の改善期待なども好感される見通しだ。一方、世界景気の回復遅れ懸念が根強いことが引き続き警戒されよう。また、半導体などを巡る米中对立の激化懸念なども指数の足かせとなる見通しだ。

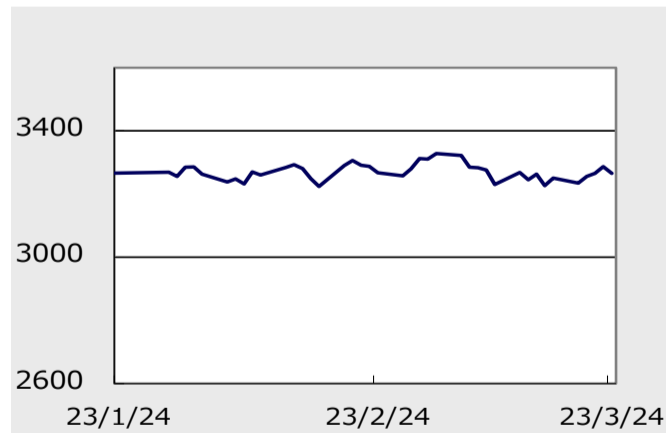
発表日	期間	指標名
3月 31日	03月	製造業PMI
3月 31日	03月	非製造業PMI
3月 31日	4Q	経常収支
4月 03日	03月	Caixin製造業PMI

人民元円



人民元円週末終値	19.04 円
想定レンジ	18.90 ~ 19.20 円

上海総合指数



上海総合指数先週終値	3265.65 Pt
想定レンジ	3230 ~ 3300 Pt



中銀では利上げ停止を検討へ

豪準備銀行（中央銀行）は3月21日に開催した理事会の議事要旨を公表している。世界的な銀行システムの混乱を受けて追加利上げ観測が後退する以前から、4月に利上げ停止を検討する構えが明らかになっている。理事会メンバーは、次回会合で停止の正当性を再検討することで合意したもよう。

豪ドル円は下落、根強い欧米金融システム不安で売り勝る

下落。欧米の金融システム不安を巡り、UBSによるクレディ・スイス買収合意やイエレン米財務長官の小規模銀行でも預金全額保護の用意言及を好感し、豪ドル買い・円売りが先行。ただその後は、豪準備銀行（中央銀行）の3月議事要旨で次回会合での利上げ停止検討が示され、豪ドル売りが強まった。

豪ドル、今週は軟調か、4月利上げ停止観測浮上

軟調か。豪準備銀行（中央銀行）の3月理事会議事要旨で、「利上げを停止することで、経済見通しを再評価する追加の時間が得られると認識」として、「次回会合で停止の正当性を再検討することで合意」と明示されたことから、4月利上げ停止観測の浮上により豪ドルは売りに振れやすい。2月小売売上高などにも注目。

10年債利回りは続落、豪利上げ停止観測と根強い米欧金融不安で

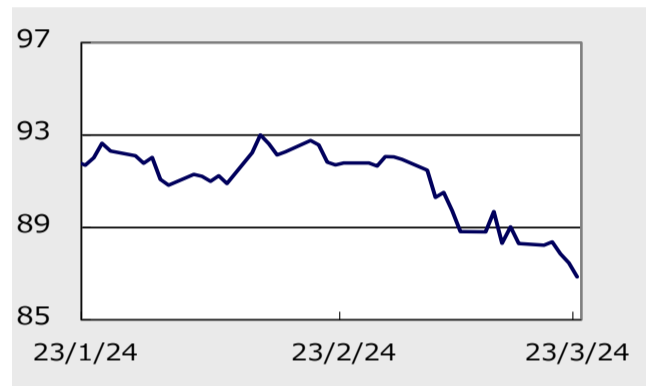
利回りは続落。火曜日に発表された3月7日理事会議事要旨で豪準備銀行（中央銀行）が4月会合で利上げを停止する可能性が確認された。米金融当局による地銀支援策やスイス金融大手UBSによるクレディ・スイス救済買収で米欧の金融不安は一旦和らいだが、根強く残った。こうした情勢を受けて豪国債利回りは続落した。

10年債、今週は利回りは反発か、米欧金融不安への警戒感が和らぐ方向を維持

利回りは反発か。米欧の金融当局は金融不安の抑制を最優先にする姿勢にあるとみられる。こうした米欧金融当局の姿勢に安心感が強まる方向となることで金融不安への過剰な警戒感が和らぎ、利回りは反発へ。ただ、2月の消費者物価指数・小売売上高統計を受けて4月の利上げ停止観測が強まり、利回りの上値を抑えるだろう。

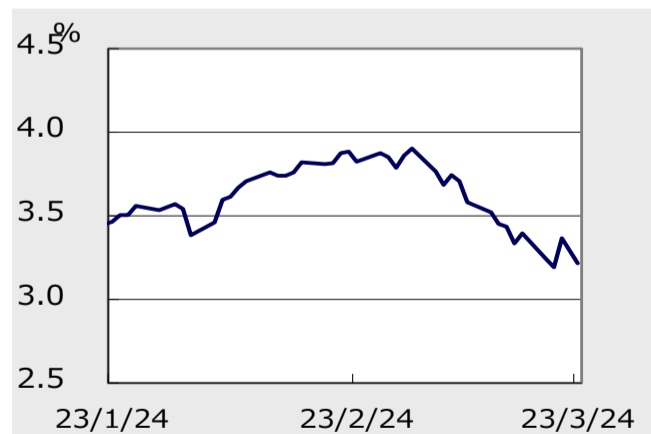
発表日	期間	指標名
3月 29日	02月	消費者物価指数
4月 03日	02月	住宅建設許可件数
4月 04日		豪準備銀行政策金利発表

豪ドル円



豪ドル円週末終値	86.86 円
想定レンジ	84.50 ~ 87.00 円

豪州 10年債利回り



10年国債週末終値	3.22 %
想定レンジ	3.200 ~ 3.500 %



ブラジル概況

Brazil



政策金利は5会合連続で据え置き、インフレは鈍化

中央銀行は金融政策決定会合で政策金利を5会合連続で13.75%に据え置き決定。ブラジル地理統計院による2月消費者物価指数は前年比5.6%と1月の5.9%からは減速も、予想はやや上回った。依然として中銀目標を上回っておりインフレ抑制が必要な局面だが、欧米での銀行経営不安や世界景気減速などを考慮した。

レアル円は弱含み、円高進行や株安で

弱含み。円高進行が対円レートを押し下げた。また、株式市場の下落もレアル需要を縮小させた。このほか、財政不安の高まりが圧迫材料となった。一方、レアルの下値は限定的。レアルの対米ドルレートの上昇が対円レートをサポートした。また、国内金利の高止まりもレアルの支援材料となった。

レアル円、今週は強含みか、欧米金融不安の緩和が支援材料へ

強含みか。欧米金融不安がいったん緩和されていることがレアルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、株式市場が上昇した場合、レアル需要は増加も。一方、財政不安が根強いことが圧迫材料となろう。また、円高が進行した場合、対円レートは下落も。

ボベスパ指数続落、ボベスパ指数は約8カ月ぶり10万ptの大台割れ

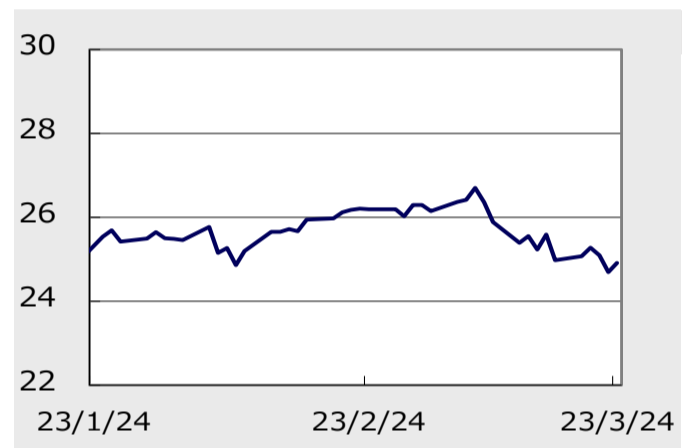
続落。ボベスパ指数は約8カ月ぶり100000ptの大台を割り込んで引けた。財政不安が払しょくされていないことが圧迫材料。また、外国人の売り越しも指数の足かせとなった。ほかに、金利の高止まりが景気の回復遅れ懸念を強めた。一方、中国当局が景気テコ入れスタンスを強めていることが好感された。

ボベスパ指数、今週は底堅いか、欧米金融不安がいったん緩和

底堅いか。欧米金融システムの不安がいったん緩和されていることが好感されよう。また、最近の下落で値ごろ感も強まり、下値を拾う動きが活発になる公算も。ほかに、中国当局が景気テコ入れスタンスを強めていることが対中輸出の拡大期待を高める見通しだ。一方、財政不安が根強いことが引き続き嫌気されよう。また、金利の高止まりなども指数の足かせとなる可能性がある。

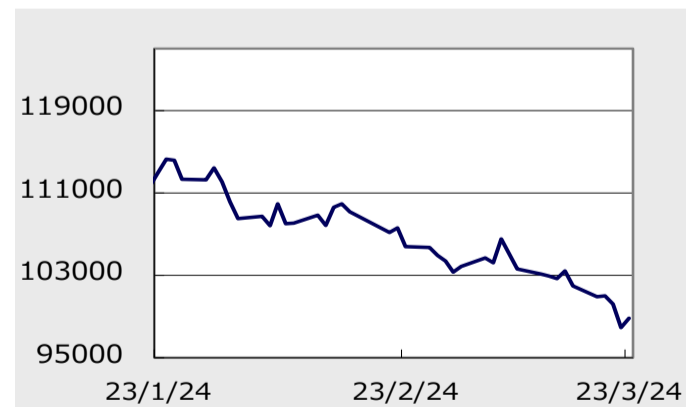
発表日	期間	指標名
3月 29日	02月	連邦政府債務残高
3月 30日	03月	FGVインフレIGPM
3月 30日		中央銀行四半期インフレ報告書
3月 30日	01月	鉱工業生産
3月 31日	02月	中央政府/基礎的財政収支
3月 31日	02月	純債務対GDP比/全国失業率
4月 03日	03月	貿易収支

レアル円

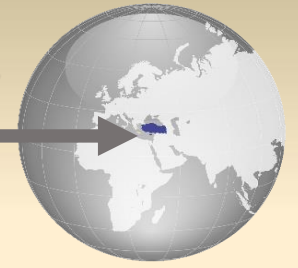


レアル円週末終値	24.91 円
想定レンジ	24.10 ~ 25.70 円

ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	98829.27 Pt
想定レンジ	95830 ~ 101900 Pt



下落、欧米金融不安を警戒

下落。欧米金融不安は十分解消されていないため、リスク回避のリラ売り・米ドル買いが観測された。米国金利の先高観はやや後退したが、経済状況に配慮してトルコ中央銀行は政策金利の据え置きを決めており、この影響で日本との金利差拡大を見込んだリラ買い・円売りは一段と縮小した。

トルコリラ、今週は下げ渋りか、米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。目先的には米長期金利の動向が手掛かり材料になりそうだ。3月24日の米国債市場で長期金利は伸び悩んだ。米国金利の先高観は後退しており、この影響で米長期金利が弱含みとなった場合、リスク回避のリラ売り・米ドル買いは縮小し、リラは対円で下げ渋る可能性がある。

5年債利回りは上昇、欧米金融不安で資金流出の可能性残る

利回りは上昇。欧州系大手銀行の経営破綻は回避されたものの、欧米金融システムの安全性に対する懐疑的な見方は変わらず、リスク回避的な取引が観測された。トルコ国債市場に流れた投資資金の一部が米国市場などに戻っており、この動きが拡大する可能性があることから債券利回りは全般的に上昇した。

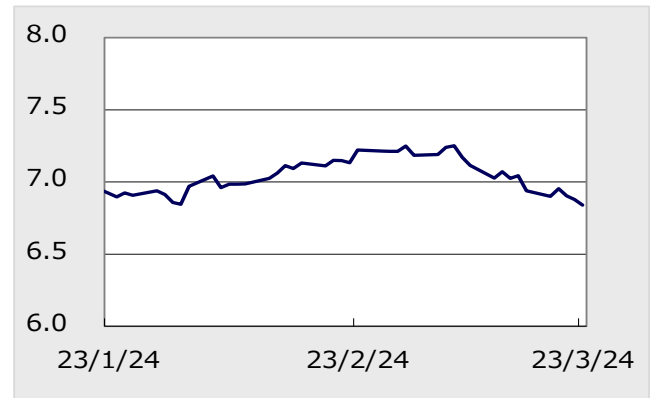
5年債利回りはもみ合いか、欧米株式相場を注視する展開に

利回りはもみ合いか。短期的には欧米株式相場の動向を意識した取引となりそうだ。欧米金融不安の高まりを警戒してトルコ国債市場からの資金流出が観測されているが、金融不安が和らぎ、欧米株式が安定的に推移した場合、資本流出は減少し、債券利回りは上げ渋る可能性がある。

トルコ中銀、政策金利8.5%に据え置き = インフレ高進に懸念

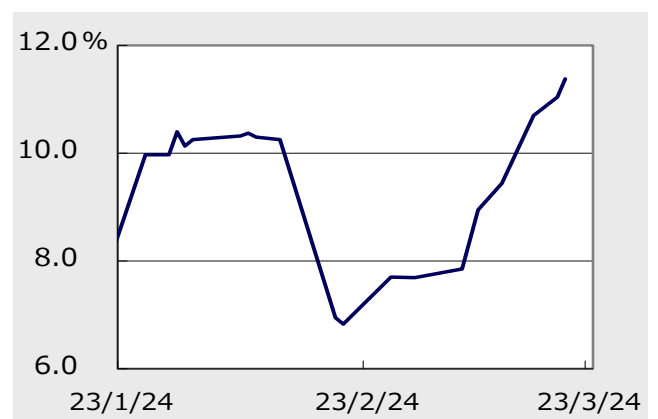
【イスタンブール時事】トルコ中央銀行は23日に行った金融政策決定会合で、主要政策金利を8.5%に据え置くと決定した。据え置きの判断は2カ月ぶり、ロイター通信が事前にまとめた市場予想も据え置きだった。通貨リラが再び下落基調となる中、インフレ高進への懸念から利下げをひとまず控えたとみられる。リラは今月に入ってから1ドル=19リラ台で推移。おおむね18リラ台だった2月から下落が進んだ。一方、2月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比55.18%の上昇と高インフレが続いている。トルコでは5月に大統領・議会選挙が予定され、続投を目指すエルドアン政権にとって物価の安定は優先課題。中銀は2月23日の前回会合で、同月6日に起きた大地震の被災地の「復興を支える」ため金利を0.5%引き下げており、今回は現状の金利水準が復興面で「適切」と判断した。(C)時事通信社

トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	6.84 円
想定レンジ	6.75 ~ 6.90 円

トルコ5年債



トルコ5年債先週終値	11.38 %
想定レンジ	11.10 ~ 11.60 %



ロシア概況

Russia



続落、円高進行や欧米との対立で

続落。円高進行が対円レートを押し下げた。また、ウクライナ紛争を巡る欧米などとの対立が緩和されていないことも引き続き圧迫材料。一方、原油価格の上昇が支援材料となった。また、中国の習近平国家主席がロシアを訪問していたこともサポート材料となった。

ルーブル円、今週は底堅いか、欧米金融不安の緩和などで

底堅いか。欧米の金融システム不安がいったん緩和されていることがルーブルなど新興国通貨の支援材料となろう。また、中国経済の持ち直し期待も対中輸出の拡大観測を高める見通しだ。一方、2月の鉱工業生産などがこの週に発表される予定となり、慎重ムードが強まる見通しだ。

MOEXロシア指数、続伸、原油高や企業の配当発表を好感

続伸。原油価格の上昇でウエートの高い資源セクターの物色手掛かりとなった。また、資源大手の配当発表も関連銘柄の支援材料。ほかに、中国の習近平国家主席がロシアを訪問していたことが中口の貿易拡大期待を強めた。一方、ウクライナ紛争を巡る欧米などとの対立が指数の足かせとなった。

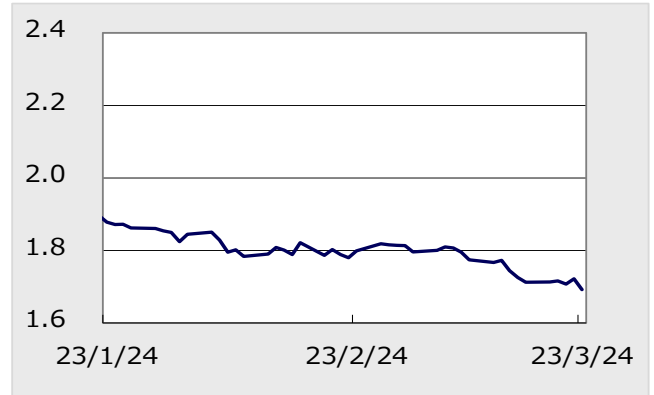
MOEXロシア指数、底堅いか、欧米金融不安の緩和などが支援材料へ

底堅いか。欧米金融システム不安がいったん緩和されていることが支援材料となろう。また、原油価格が続伸した場合、資源株の一角に買いが継続する可能性も。一方、MOEX指数が約6カ月ぶりの高値水準を更新しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。また、欧米との対立が緩和されていないことも引き続き足かせとなろう。

最前線都市、退避呼び掛け＝ロシア軍包囲で「第2のバフムト」ーウクライナ東部

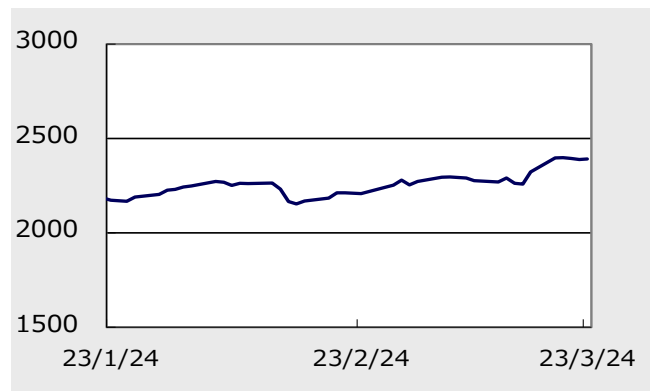
ロシアが侵攻を続けるウクライナ東部ドネツク州で、ゼレンスキー政権側が支配するアウディイウカのバラバシ市長は26日、情勢の悪化を受けて住民に退避を呼び掛けた。フェイスブックに動画を投稿した。アウディイウカは、親ロシア派の拠点都市ドネツクから約15キロの最前線に位置する。ロシア軍による包囲が進んでおり、ドネツク州の激戦地になぞらえて「第2のバフムトになる恐れがある」（ウクライナ軍報道官）と懸念されている。現地メディアによると、アウディイウカにとどまる住民は約2000人。他の前線近くと同様、残っているのは高齢者ら社会的弱者が多いとみられ、退避支援は容易ではなさそうだ。バラバシ氏は「苦渋の決断」として、住民生活を維持する公共サービスの労働者を撤退させると明らかにした。携帯電話も今後、つながらなくなる見通しだという。（時事）（C）時事通信社

ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.69 円
想定レンジ	1.652 ~ 1.732 円

MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2391.53 Pt
想定レンジ	2330 ~ 2450 Pt



2月の物価指標はそろって前月から鈍化、利上げ懸念は後退

2月の消費者物価指数上昇率（CPI、前年同月比）と卸売物価指数上昇率（WPI、同）は、それぞれ6.44%、3.85%となり、それぞれ前月の6.52%、4.73%を下回った。中でもWPIは25カ月ぶりの低水準を記録。景気低迷が続いているなか、利上げ懸念は後退している。

発表日	期間	指標名
3月 31日	02月	財政赤字
3月 31日	02月	インフラ産業8業種
4月 04日		休場(マハーヴィーラ生誕日)

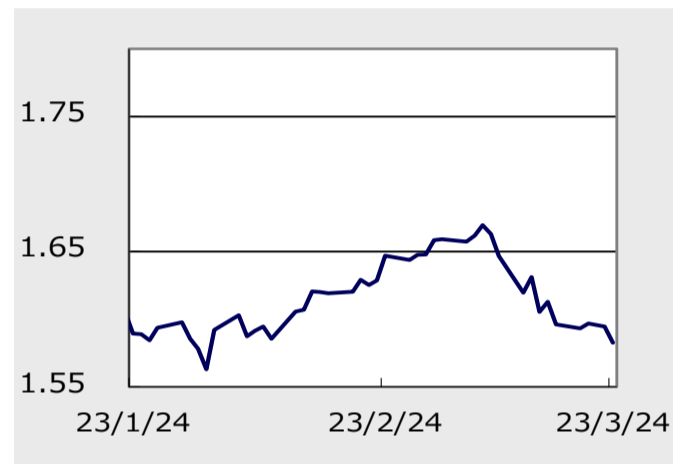
インドルピー円は弱含み、欧米金融不安再燃の可能性残る

弱含み。欧米金融機関の連鎖的な破綻は回避されたものの、金利引き上げによる金融ひっ迫は解消されていないため、金融不安の再燃を警戒したルピー売り・米ドル買いが観測された。米利上げ停止の可能性が浮上し、米ドル・円相場が円高方向に振れたことも影響したようだ。

インドルピー円、今週はもみ合いか、米長期金利や欧米株式の動向が手掛かり材料に

もみ合いか。短期的には米長期金利の動向を意識した為替取引が主体となりそうだ。欧米金融不安の高まりや株安を警戒したルピー売りは一段落しつつある。欧米株式相場が安定し、米長期金利が反発した場合、米ドル買い・円売りが再び強まり、この影響で対円レートは下げ渋る可能性がある。

インドルピー円

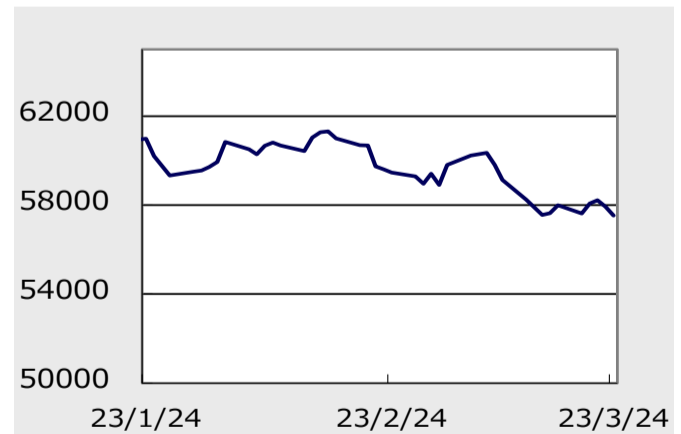


インドルピー円週末終値	1.583 円
想定レンジ	1.570 ~ 1.610 円

SENSEX指数弱含み、外国人の売り越しが足かせ

弱含み。外国人投資家の売り越しが指数の足かせとなった。また、内外景気の不透明感が払しょくされていないことも引き続き圧迫材料となった。一方、指数の下値は限定的。最近の下落で値ごろ感が強まったほか、欧米金融システムの不安がいったん緩和されていることが支援材料となった。また、中国当局が景気テコ入れスタンスを強めていることも対中輸出の拡大期待を高めた。

SENSEX指数



SENSEX指数、今週は堅調な値動きか、欧米金融不安の緩和などで

堅調な値動きか。欧米金融システムの不安が緩和されていることが好感されよう。また、景気対策への期待が高まっていることも対象セクターの物色手掛かりとなる見通しだ。ほかに、最近の下落で値ごろ感が強まり、買い戻しが広がる公算も。一方、外国人投資家の売りが継続した場合、軟調な展開になる可能性がある。

SENSEX指数先週終値	57527.10 Pt
想定レンジ	56800 ~ 59500 Pt

【3月米雇用統計】



【非農業部門雇用者数は20万人超の増加予想】

＜前回のレビュー(2月雇用統計)＞ (日本時間3月10日午後10時30分発表)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+31.1万人 (市場予想: +22.5万人程度)
- ・失業率: 3.6% (市場予想: 3.4%)
- ・平均時給: 前年比+4.6% (市場予想: +4.7%)

米労働省が3月10日に発表した2月雇用統計では、失業率は3.6%と、1月実績の3.4%を上回りました。非農業部門雇用者数は前月比+31.1万人と、1月実績の+50.4万人を下回りました。平均時給は前年比+4.6%で上昇率は1月実績を上回ったものの、市場予想を下回りました。10日のNYダウ平均は大幅利上げ観測が後退したため、一時上昇したものの、米シリコンバレー銀の破綻報道を受けて続落し、345.22ドル安の31,904.94ドルで取引終了。ドル・円は、136円79銭から134円12銭まで下落し、135円00銭で取引を終えました。

＜今回の予想(3月雇用統計)＞ (日本時間4月7日午後9時30分発表予定)

- ・非農業部門雇用者数: 前月比+23.8万人程度
- ・失業率: 3.6%
- ・平均時給: 前年比+4.3%

2月の非農業部門雇用者数は市場予想を上回る伸びを記録し、失業率は予想に反して上昇しました。賃金の上昇率は市場予想をやや下回りました。2月は情報業で雇用が減少したものの、娯楽・接客業などの雇用増がこれを上回っており、全体的に雇用は堅調さを保っていることが確認されました。平均時給の伸び率は鈍化しつつあり、この動きはインフレ緩和につながるかとみられています。3月については、製造業など一部セクターで雇用減少の可能性があるものの、娯楽接客業などのサービス部門の雇用者数は引き続き増加する見込みです。

＜市場反応＞3月雇用統計の結果を受けて外為市場はどう反応するのか？

《非農業部門雇用者数が予想を上回った場合、金利高ドル高の可能性》

3月24日時点で、5月開催の米連邦公開市場委員会(FOMC)の会合で0.25ptの追加利上げが行われる可能性は高いと予想されていますが、欧米の金融不安は解消されていないため、金利据え置きの可能性もあります。ただ、3月の非農業部門雇用者数が市場予想を上回った場合、5月利上げの可能性は高まり、長期金利の上昇やドル高の要因になりそうです。

《非農業部門雇用者数が予想を下回った場合、平均時給の上昇率に注目》

平均時給の上昇率は鈍化しつつあり、今年半ば頃には4%程度まで低下する可能性が高まっています。3月の平均時給の上昇率が市場予想を下回った場合、インフレ緩和の期待が高まり、ドル売り材料となりそうです。平均時給の上昇率が市場予想を上回った場合、インフレ緩和の思惑はやや後退するものの、欧米金融不安はくすぶり続けているため、ドル買い材料にならない可能性があります。

《留意点: 利上げは5月が最後となる可能性》

3月22日発表の米連邦公開市場委員会(FOMC)の声明では、「追加的な金融政策引き締めが適切になるかもしれない」との見解が提示されたものの、「金融政策の引き締めや金融政策が経済活動とインフレ率に及ぼす影響の遅れ、および経済と金融の動向を考慮する」との見解を含まれています。市場参加者の間では「インフレ緩和を示すデータがさらに増えた場合、5月開催のFOMCで利上げは終了し、政策金利は一定期間据え置かれる」との見方が広がっています。

日本株 注目スクリーニング

金利低下・円安一服局面で注目される内需系グロース銘柄

■米10年債利回りは一時6カ月ぶりの低水準に

金融不安に対する警戒感からリスク回避の動きが続き、先週末に米国10年債利回りは、一時約6カ月ぶりの低水準にまで低下した。バリュー株からグロース株への一段の資金シフトにつながろう。今週は配当権利落ちに伴う先物再投資の買いも入るため、よりグロース株の投資妙味は強まりそうだ。一方、米金利の低下によって為替市場ではドル円相場が下落しており、これは輸出関連株にとって逆風となる。内需系のグロース株に注目したい局面だ。米金融不安が強まる状況下、財務体質にも関心は向かおう。

スクリーニング要件としては、①PBRが5倍以上、②今期予想含めて5期以上連続で増収率10%以上、③自己資本比率が50%以上、④輸出関連セクター（機械、電気機器、輸送用機器、精密機器）、金融関連セクター（銀行、証券、保険、その他金融）除く、⑤プライム上場銘柄。

■内需系のグロース銘柄

コード	銘柄	市場	3/24株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR(倍)	自己資本比率 (%)	予想 1株利益 (円)
3064	MonotaRO	プライム	1,676.0	8,402.6	11.55	64.5	45.86
3150	グリムス	プライム	2,265.0	532.1	6.95	58.3	78.89
3697	SHIFT	プライム	23,220.0	4,135.7	15.99	63.6	357.47
3901	マークライズ	プライム	2,459.0	324.9	7.32	72.8	98.38
3923	ラクス	プライム	1,910.0	3,461.2	34.51	73.7	6.13
3984	ユーザーローカル	プライム	1,942.0	311.8	5.61	88.8	51.03
4053	Sun Asterisk	プライム	1,117.0	421.7	5.48	80.0	27.60
4180	Appier Group	プライム	1,787.0	1,812.4	6.92	72.9	7.07
4441	トビラシステムズ	プライム	1,063.0	112.9	6.54	64.1	37.35
4446	Link-U	プライム	1,024.0	144.7	7.03	71.9	5.99
4480	メドレー	プライム	4,200.0	1,371.6	8.94	69.1	36.76
4483	JMDC	プライム	4,585.0	2,792.4	7.70	50.2	69.73
6099	エラン	プライム	1,037.0	628.4	6.97	55.9	41.35
6196	ストライク	プライム	3,735.0	722.9	6.36	87.8	188.52
6532	ベイカレント・コンサルティング	プライム	5,370.0	8,345.6	19.77	74.0	120.40
9279	ギフトHD	プライム	4,615.0	459.7	8.46	54.8	138.52

出所:フィスコアプリより作成

日本株 注目カテゴリー

テーマ別分析：「レベル4」飛行が始まり注目のドローン関連

■今後活躍の場が広がる展開に期待

4月1日に改正道路交通法が施行され、過疎地域や高速道路などの特定条件下でシステムによる完全自動運転が可能となる「レベル4」が解禁される。昨年12月5日に自動車よりも前に自動運転「レベル4」が解禁された「ドローン関連」にも関心が向きそうだ。

ACSL<6232>はレベル4に対応した第一種型式認証を国土交通省から取得したことを3月13日に発表、同17日には日本郵便が行う東京都・奥多摩での配送にドローンを提供した。

「レベル4」飛行によって、スタジアムでのスポーツ中継や空撮、災害時の救助活動や被害状況の確認などでの活用が期待されるが、まずは市街地や山間部、離島などへの郵便物、医薬品や食料などの輸送に活用が想定されている。

■主な「ドローン」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/24株価	概要
2331	総合警備保障	プライム	3530	ドローンが自動巡回する警備サービスを開始
3156	レスターホールディングス	プライム	2180	ドローンベンチャーのブルーイノベーションと資本業務提携
3626	TIS	プライム	3455	傘下のインテックがドローン活用のDXソリューション開発
3681	ブイキューブ	プライム	523	自治体向け業務用ドローンソリューション事業を展開
3962	チェンジ	プライム	2370	ドローンを用いた業務生産性の向上の実証試験を実施
4272	日本化薬	プライム	1172	産業用ドローン向け緊急パラシュートシステムを販売
4375	セーフィー	グロス	801	ドローンベンチャーのブルーイノベーションと業務提携
4425	Kudan	グロス	2536	空間認識を瞬時にできるドローン技術を開発
4755	楽天グループ	プライム	634	ドローンと地上配送ロボットを組み合わせた配送の実証実験
4825	ウェザーニューズ	プライム	6620	KDDIと共同のドローン山岳救助支援システムを実証実験
5482	愛知製鋼	プライム	2205	澤藤電機<6901>とドローン向けモーターを共同開発
6232	ACSL	グロス	1406	国内ドローン開発のリーディングカンパニー、日本郵便と提携
6250	やまびこ	プライム	1256	農業用ドローンでヤマハ発動機と提携
6317	北川鉄工所	プライム	1067	産業用ドローンの製造・販売などを手掛ける新会社を設立
6326	クボタ	プライム	1910	薬剤散布など農業用ドローンを事業化
6758	ソニーグループ	プライム	11595	プロフェッショナル向けドローンを製品化
7011	三菱重工業	プライム	4599	艦船への自動離発着を可能にした監視ドローンを開発
7013	IHI	プライム	3190	大積載量・長時間飛行可能な大型ドローンを製品化
7224	新明和工業	プライム	1148	レベル3飛行での海洋ごみ空撮調査で実績
7272	ヤマハ発動機	プライム	3195	農業用途に利用する産業用ドローンや無人ヘリを販売
9600	アイネット	プライム	1283	千葉県君津市にドローン飛行場を開設

出所：フィスコ作成

日本株 注目銘柄1

伊藤忠テクノソリューションズ〈4739〉プライム

半導体不足の影響は解消、企業のDX投資は改善傾向へ

■DX・クラウドなどのビジネスが引き続き好調

コンサルティングからシステムの開発、アウトソーシングなどのトータル・ソリューションの提供をおこなうシステムインテグレーター。2月1日に2023年3月期業績予想の修正を発表。幅広い業界向けのDX・クラウドなどのビジネスが引き続き好調であり、売上収益は5530億円から5630億円に上方修正した。一方で、情報通信分野において、半導体不足に起因する製品の納期遅延と顧客の投資抑制による影響を受けたことから、営業利益を555億円から前期比10.9%減の450億円に下方修正した。

■上値抵抗の200日線突破なるか

株価は下方修正が嫌気される場面も見られたが、足もとではリバウンド基調を強めており、上値抵抗線として意識されていた25日、75日移動平均線を突破し、200日線水準に接近している。半導体が不足している状況が解消されたほか、DX加速を背景に企業の投資抑制の動きも改善傾向にあると考えられ、今後もリバウンドが継続するか注目したい。

★リスク要因

需要が見込まれる自治体向けでの競争激化など。

売買単位	100 株
3/24終値	3220 円
サービス	情報・通信

■テクニカル分析



4739 : 日足

25日線、75日線とのゴールデンクロスが接近。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	451,957	5.2%	35,898	36,286	7.6%	24,616	106.55
2020/3連	487,018	7.8%	41,667	41,541	14.5%	28,451	123.15
2021/3連	479,879	-1.5%	43,625	43,952	5.8%	30,486	131.95
2022/3連	522,356	8.9%	50,482	51,875	18.0%	35,373	153.08
2023/3連予	563,000	7.8%	45,000	45,500	-12.3%	33,000	142.81

日本株 注目銘柄2

東洋製罐グループホールディングス〈5901〉プライム

売価転嫁により24年3月期は利益回復に期待

■包装容器国内首位

素材メーカーからアルミ、スチール、ポリオレフィン、原紙などを調達し、金属容器、プラスチック容器、紙容器、ガラス容器などを製造。飲料、食品、生活用品の各種メーカーなどにこれらを供給している。缶・ペットボトルは約4割、紙コップにおいても約6割の市場シェアを有す。

■今年1月以降、売価転嫁が進んでいるもよう

2023年3月期は売上高が前期比9.5%増の9000億円を見込むものの、営業利益は同94.1%減の20億円が予想されている。全事業を通じて売価転嫁へ取り組んでいることなどにより増収とはなるが、原材料・エネルギー価格高騰の影響により減益となる。ただし、足元では売価転嫁が進んでいるとみられ、24年3月期業績は回復が期待される。主要顧客の飲料メーカーでは昨年10月より飲料製品末端価格の値上げが進んでおり、同社から飲料メーカーなどへの売価転嫁も今年1月以降進んでいるもよう。売価転嫁により24年3月期営業利益は300億円を超える水準（過去10年平均が272億円）が期待される。

★リスク要因

原材料価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
3/24終値	1762 円
業種	金属製品

■テクニカル分析



5901 : 日足

25日線割れの水準では押し目買いが期待される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	793,119	1.0%	25,443	27,784	-5.0%	20,262	103.05
2020/3連	790,814	-0.3%	27,271	28,412	2.3%	-520	-
2021/3連	748,724	-5.3%	26,667	27,326	-3.8%	15,946	84.79
2022/3連	821,565	9.7%	34,114	45,712	67.3%	44,422	240.61
2023/3連予	900,000	9.5%	2,000	11,000	-75.9%	7,500	41.30

日本株 注目銘柄3

オルガノ 〈6368〉 プライム

半導体工場向けなどの水処理が主力、今期業績は前期に続き過去最高更新へ

■第3四半期累計の営業利益は61%増

水処理エンジニアリング事業が売上高の82%を占め、機能商品事業が17%となっている（2022年3月期）。水処理エンジニアリング事業は純水・超純水設備などのプラント事業と、設備メンテナンスや運転管理を行う。分野別では半導体など電子産業向けが63%、医薬・化学など一般産業向けが25%、発電所など電力や上下水向けが12%となっている（同）。機能商品事業では、水処理薬品やフィルタなどを手掛ける。第3四半期累計の営業利益は前年同期比61.8%増の99.4億円。主力の電子産業分野で、国内や台湾で大型プロジェクトを受注したことに加え、円安で海外売上高が増加したことなどが収益伸長に寄与した。

■今期受注・売上・利益は過去最高を見込む

23年3月期営業利益は前期比33.6%増の145億円予想。半導体中心に電子産業分野の設備投資が活発で、受注高、売上高、利益とも前期に続き過去最高を見込む。各国・地域では半導体供給網を再構築する動きが活発化している。半導体製造では大量の純水・超純水が使用され、また、使用後の下水処理も欠かせない。当面、同社の成長ステージは継続しそうだ。株価は好業績を映し堅調だ。

★リスク要因

PC・スマホ向け半導体需要回復の遅れなど。

売買単位	100 株
3/24終値	3370 円
業種	機械

■テクニカル分析



6368 : 日足

75日線が下値支持線として機能。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	92,273	16.5%	6,558	6,538	66.2%	4,452	388.48
2020/3連	96,515	4.6%	9,908	9,929	51.9%	7,162	626.05
2021/3連	100,638	4.3%	9,579	9,900	-0.3%	7,074	616.72
2022/3連	112,069	11.4%	10,850	11,545	16.6%	9,210	802.69
2023/3連予	140,000	24.9%	14,500	15,200	31.7%	11,500	250.78

日本株 注目銘柄4

ヒロセ電機〈6806〉プライム

モバイル苦戦も自動車や産業用機器向けが好調

■売上収益は第3四半期として過去最高を更新

コネクタのグローバルメーカー。中国を中心にパソコンやスマートフォンの需要が落ち込み、コネクタの販売が減少。一方で、自動車向けについては電装化を追い風に販売が好調である。足もとの業績では、産業用機器向けの好調によって、2023年3月期第3四半期の売上収益は第3四半期として過去最高を更新。一方、通期計画については想定為替レートを1ドル140円から134円と円高に見直したことが影響し、営業利益を従来の500億円から前期比15.3%増の470億円に下方修正した。

■13週線が下値支持線として機能

業績修正が嫌気され2月2日には15980円まで売られる場面が見られた。ただし、昨年9月高値20890円からの調整が継続するなかにおいて悪材料出尽くしとなり、その後は緩やかなリバウンドを形成。足もとでは13週移動平均線が下値支持線として機能している。モバイル機器向けの減少を織り込む反面、自動車向けが高い成長を見せているなか、今後の展開に期待したい。

★リスク要因

一段の円高による影響など。

売買単位	100 株
3/24終値	16810 円
サービス	電気機器

■テクニカル分析



6806 : 日足

25日線を下値支持線として意識した動きが続く。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/3連	124,590	-0.4%	23,157	24,671	-11.9%	17,891	489.46
2020/3連	121,765	-2.3%	20,358	21,205	-14.0%	15,305	420.39
2021/3連	133,538	9.7%	27,885	28,332	33.6%	19,916	549.10
2022/3連	163,671	22.6%	40,765	43,081	52.1%	31,437	885.39
2023/3連予	183,000	11.8%	47,000	48,000	11.4%	34,500	997.77

日本株 注目銘柄5

良品計画 〈7453〉 プライム

国内では価格改定、中国ではゼロコロナ政策転換効果に期待

■海外事業は中国を軸に東アジアが構成比大きい

自社ブランド「無印良品」をグローバル展開。衣服雑貨、生活雑貨などを企画開発から流通・販売まで一貫して手掛ける。2023年8月期営業収益計画5850億円の内訳は、国内3530億円、海外2320億円で、特に海外は中国を軸に東アジアが1691億円と大きな割合を占める。

■国内では2023年春夏商品の一部を1月また2月より価格改定

23年8月期第1四半期業績は、営業収益が前年同期比11.4%増の1369億円、営業利益が同55%減の50億円だった。国内では急激な円安と原材料高に伴う仕入れコストの上昇、中国ではロックダウンが影響した。これらの状況に対し、国内では2023年春夏商品全体のうち、約2割の商品について平均25%の価格改定を今年1月また2月から進めている。中国では昨年末よりゼロコロナ政策が転換されており、足元で売上の回復が進んでいると思われる。これらの施策を通して、23年8月期通期では増収増益を計画している。24年8月期はこれらの影響が年度を通して表れ、1株利益は100円台回復が期待される。

★リスク要因

類似商品と比較して競争力が低下することなど。

売買単位	100 株
3/24終値	1421 円
業種	小売

■テクニカル分析



7453 : 日足

200日線が下値支持線として意識される。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/2連	438,713	-	36,380	36,377	-	23,253	88.47
2020/8連	179,392	-	872	563	-	-16,917	-
2021/8連	453,689	152.9%	42,447	45,369	7958.4%	33,903	128.90
2022/8連	496,171	9.4%	32,773	37,214	-18.0%	24,558	93.24
2023/8連予	585,000	17.9%	34,000	32,600	-12.4%	21,300	80.77

Market Outlook

「中露vs日米欧」危うい世界秩序“2極化” 驚愕の習近平氏「大統領選（プーチン）勝利確信」 発言

中国の習近平主席がロシアを公式訪問しプーチン大統領と4時間半の首脳会談に臨んだ一方、3月末を予定したキーウ電撃訪問を習主席のウクライナ入りの機先を制した訪問先インドからウクライナ電撃訪問を果たした岸田首相の雄姿が映す「中ロvs日米欧」世界秩序の2極化が1929年米株暴落以降の負債サイクルと1極集中から2極化への世界秩序変異のデジャブ（既視感）となって世界経済に重く押し掛かる。

米紙NYタイムズ「中国がロシアに無人機供与」

ある政界筋によれば、「特筆すべきは4時間半にわたるマラソン首脳会議となった習近平・プーチン会談で習近平主席が『大統領選で勝利を確信している』とプーチン氏を激励したこと、さらにプーチン氏が習氏に武器輸出も含めた軍事支援拡大を懇願する土下座外交に徹した可能性」とされる。

中国の習近平国家主席が3月20日、22年2月のウクライナ軍事侵攻後初めてロシアを公式訪問し、中国共産党系メディア「環球時報」3月21日付の社説で「（中ロの結びつきについて）イデオロギーで線を引いて徒党を組んでいる米国と西側の小さなサークルを完全に超えている」と強調、「習氏の訪ロは既に史上最高レベルにある中ロ関係を新たな段階に引き上げるように推進するだろう」と自賛した。

習近平主席は「戦狼外交官」と呼ばれた中国外務省報道官を更迭し、米国との交渉再開へ準備を進めていたが、2月に中国の偵察気球が米国を領空侵犯した問題が発覚、米軍が撃墜し批判を受けた習指導部が態度を硬化させ、再び中ロが接近する展開となった。むしろ、ロシアも日米欧の制裁で経済的苦境が鮮明となりロシア産の天然ガスや石油の中国売却により戦費調達必要性が以前にもまして強まりつつある。

さらに、習指導部のロシア接近は台湾問題を巡る米国との対立激化も一要因とされ、事実、習主席は3月の全国人民代表大会（全人代）でも改めて台湾統一を推進する方針を強調した。米軍は習指導部が2027年までに武力統一に乗り出すリスクがあると身構え、24年1月の台湾大統領選を前に、蔡英文総統が近く米国を訪問し、米台連携を確認する。

「問題は4時間半にわたる中ロ首脳会談で、プーチン氏が武器輸出も含めた軍事支援拡大を習近平に懇願した可能性であり、実際に装備品を含め完成品の輸出となれば米中『半導体戦争』が一気に火を噴く」（ある外務省筋）という。

実際、バイデン政権は中国が殺傷性のある武器をロシアに輸出すれば経済制裁で対抗する構えであり、既に米紙NYタイムズ（電子版）3月21日電子版は「昨年2月ロシアの侵攻以降、中国がロシアに総額1200万ドル（約16億円）以上の無人機とその部品を供与したことがロシア公式税関データから判明した」と報じた。しかも、中国のロシア支援は商業用無人機DJIだけでなく多数の中小企業の無人機や部品が輸出され、ロシアはその無人機を使いウクライナ重要インフラ等を攻撃、欧米の対中批判が強まる可能性が高い。

一方、ある政界筋によれば、「本来、3月末を予定したキーウ電撃訪問を、習近平主席のウクライナ入りの機先を制して訪問先のインドから急遽、ウクライナへ飛んだ電撃訪問で『外交の岸田』の名を上げ、内閣支持率10%の上昇が期待される」という。

岸田文雄首相は習近平主席の機先を制して日本時間21日未明、訪問先のインドからウクライナ隣国のポーランドへ民間チャーター機で出発し南東部のプシェミシルから列車でウクライナに向かい首都キーウを電撃訪問し、ゼレンスキー大統領と会談した。中ロ首脳会談と重なった首相のキーウ訪問は、中国の仲介外交に対抗する意味合いを持ち、共同声明には中国を念頭に「東シナ海や南シナ海情勢への深刻な懸念を表明し、力や威圧によるいかなる一方的な現状変更の試みにも強く反対した」と書き込んだ。

その上で岸田首相は、「日本の揺るぎない連帯」を伝え、殺傷能力のない装備品の支援へ3千万ドル（40億円程度）を拠出、エネルギー分野など4億7千万ドル（620億円ほど）の無償供与を言明、ゼレンスキー氏は首相の招待で5月広島G7サミットにオンラインで参加する旨約した。首相の電撃訪問によりG7首脳全員がウクライナに赴き国際社会が結束してロシアに対峙する姿勢を明示、広島サミットで「法の支配に基づく国際秩序を守り抜く決意を示したい」と誓った。

世界秩序1極集中から「2極化」への移行期

世界最大のヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエイツ」創業者レイ・ダリオ氏が米バロンズ誌（22年11月12日号）『Ray Dalio Sees More Pain Ahead in this Debt Cycle（レイ・ダリオ債務サイクルにさらなる痛み予見）』と題するインタビュー及びレイ・ダリオ著『Principles for Dealing with the Changing World Order（邦題：変化する世界秩序に

対処するための原則）』において、幾度も起きた歴史的パターンを推進する「5つの力」として、1) 高い債務水準と中央銀行のマネタイゼーション、2) 格差拡大とポピュリズム台頭、右派vs左派の対立、3) 世界秩序の1極体制から2極化への移行期の国家対立、4) 干ばつや洪水に感染症パンデミック（世界的大流行）など自然災厄、5) 人類のイノベーションやテクノロジー進化－等を挙げた。

正に、中国の習近平主席のロシア公式訪問と岸田首相のウクライナ電撃訪問が、とりわけ3) の世界秩序2極化への中露vs日米欧の国家対立の様相を呈して1930年代との歴史のアナロジーを彷彿とさせる。

つまり、1930年代の世界恐慌期から第2次大戦に至る「富と権力」、「イデオロギー」を巡る戦争の時代が、いまロシアとNATO対立がロシア侵略戦争へと昇華、中ソ独裁・専制主義vs日米欧の民主主義との国家対立による世界秩序の位相転換となって“歴史の韻”を踏みつつあるようだ。



プーチン氏は習近平主席の仲裁案について「中国の和平計画は、欧米とウクライナが参加する用意を示した時、ウクライナ問題の平和的解決の基礎になりうる」と前向きに評価した一方、「（欧米とウクライナに）そうした用意はまだ見えない」と早期の対話には応じない姿勢を崩さなかった。

さらに、中ロ共同声明には、様々な分野での経済協力の拡大が盛り込まれ「2030年までの中ロ経済協力のカギを握る分野の発展計画についての共同声明」も両首脳により署名され、貿易拡大や物流システム発展など8つの分野で協力強化が示された。

一方、プリンケン米国防務長官は20日、習氏が国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状が出ているプーチン氏の招待を受けモスクワを訪問したことを改めて批判、ロシアに有利な形で停戦に持ち込まれることがないよう強く牽制すると共に、「（停戦や和平提案は）国連憲章に沿ってウクライナの主権と領土の一体性を維持することが基本要素、ウクライナ領からロシア軍撤退が必須条件」と強調した。

さらに、プリンケン長官は「中国はウクライナで行われた残虐行為についてクレムリン（ロシア政府）の責任を問うことは考えておらず、非難するどころか犯罪を続けるための外交的な援護を提供しようとしている」と懸念を示した。

この機を逃すまいとバイデン米政権は3月21日、半導体の政府補助金の受給を巡る規則を発表、中国企業と10万ドル（約1300万円）を超える取引を禁止するなど対中包囲網を厳しく制限する。これにより、台湾積体回路製造（TSMC）や韓国サムスン電子、米インテルなど補助金の活用を見込んで米国での工場建設を進める企業は、中国市場への投資が困難となる。

米政府が創設した補助金は半導体製造に390億ドル（約5兆円）充てるもので22年8月に成立した関連法に盛り込まれ、受給企業は10年にわたり中国への関連投資が禁じられる。レモンド商務長官は21日の声明で「米国と同盟国の国家安全保障上の優位性を拡大するもので、今後数10年にわたり敵対国の先を行くことを保証する」と強調した。

既に、補助金の受給を見越して多くの国際企業が米国で投資を始め、TSMCはアリゾナ州で高性能「4ナノ（ナノは10億分の1）」を生産す、同州の総投資額は400億ドルと米国では過去最大級の海外投資となる。米中「新冷戦」の対立激化は負債サイクルを交えながら戦争経済の

既に、ダリオ氏が指摘する世界秩序の1極集中から中露vs日米欧の2極化へと世界秩序が変異し、米中「新冷戦」と半導体戦争の激化となって世界経済及びリスク資産市場に重く押し掛かる。



日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
3月29日	水	10:10	国債買い入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)		
			住信SBIネット銀行が東証スタンダードに新規上場(公開価格:1200円)		
			AnyMind Groupが東証グロースに新規上場(公開価格:1000円)		
		09:30	豪・消費者物価指数(2月)	7.2%	7.4%
		20:30	ブ・融資残高(2月)		5兆3170億レアル
		20:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(2月)		6.1%
		23:00	米・中古住宅販売成約指数(2月)	-2.3%	8.1%
		26:30	ブ・連邦政府債務残高(2月)		5兆7680億レアル
			米・下院金融委員会で最近の銀行破綻と連邦当局の対応巡る公聴会		
			第2回民主主義サミット(30日まで)		
	米・台湾総統がニューヨークに滞在(30日まで)				
	米・7年債入札				
3月30日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
			国内自動車各社が2月の世界販売・生産実績を公表		
			ノバステムが東証スタンダードに新規上場(公開価格:1000円)		
			ビズメイツが東証グロースに新規上場(公開価格:1000円)		
		18:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(3月)		-19.2
		18:00	欧・ユーロ圏景況感指数(3月)		99.7
		20:00	ブ・FGVインフレIGPM(3月)		-0.06%
		20:00	ブ・中央銀行が四半期インフレ報告公表		
		21:00	ブ・鉱工業生産(1月)		0%
		21:00	独・消費者物価指数(3月)	8.0%	8.7%
		21:30	米・GDP確定値(10-12月)	2.7%	2.7%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		19.1万件
		26:30	ブ・中央政府財政収支(2月)		783億レアル
			南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表		7.25%
			米・リッチモンド連銀総裁が講演		
			欧・欧州中央銀行(ECB)経済報告		
	伊・5年債、10年債入札				
3月31日	金	08:30	東京CPI(3月)	3.2%	3.1%
		08:30	有効求人倍率(2月)	1.35倍	1.35倍
		08:30	失業率(2月)	2.4%	2.4%
		08:50	鉱工業生産指数(2月)	2.7%	-5.3%
		08:50	百貨店・スーパー売上高(2月)		4.9%
		08:50	小売売上高(2月)	0.4%	0.8%
		14:00	住宅着工件数(2月)	-0.2%	6.6%
			Fusicが東証グロースに新規上場(公開価格:2000円)		
			コロボートが東証グロースに新規上場(公開価格:3150円)		
		10:30	中・製造業PMI(3月)	52.0	52.6
		10:30	中・非製造業PMI(3月)	54.0	56.3
		10:30	中・総合PMI(3月)		56.4
		15:00	英・GDP改定値(10-12月)		0.4%
		16:55	独・失業率(失業保険申請率)(3月)	5.5%	5.5%
		18:00	欧・消費者物価コア指数(3月)	5.8%	5.6%
		18:00	欧・ユーロ圏失業率(2月)	6.6%	6.7%
		19:30	印・財政赤字(2月)		1兆9782億9千万ルピー
		20:30	ブ・基礎的財政収支(2月)		990億レアル
		20:30	ブ・純債務対GDP比(2月)		56.6%
		21:00	印・インフラ産業8業種(2月)		7.8%
		21:00	ブ・全国失業率(2月)		8.4%
		21:00	南ア・貿易収支(2月)		-231億ランド
		21:30	米・個人所得(2月)	0.3%	0.6%
		21:30	米・個人消費支出(2月)	0.3%	1.8%
		21:30	米・個人消費支出(PCE)価格コア指数(2月)	4.7%	4.7%
		22:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(3月)	43.6	43.6
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(3月)	63.4	63.4
			中・経常収支確定値(10-12月)		1068億ドル
			米・ニューヨーク連銀総裁が講演		
			欧・ラガルドECB総裁が講演		
4月3日	月	08:50	日銀短観・四半期大企業製造業業況判断(1-3月)		7
		10:30	豪・住宅建設許可件数(2月)		-27.6%
		10:45	中・Caixin製造業PMI(3月)		51.6
		16:55	独・製造業PMI改定値(3月)		
		17:00	欧・製造業PMI改定値(3月)		
		17:30	英・製造業PMI改定値(3月)		
		22:45	米・製造業PMI改定値(3月)		
		23:00	米・ISM製造業景況指数(3月)		47.7
	米・建設支出(2月)		-0.1%		
4月4日	火	13:30	豪準備銀行(中央銀行)、政策金利発表		3.60%
		15:00	独・貿易収支(2月)		167億ユーロ
		18:00	欧・PPI(2月)		-2.8%
		21:30	加・住宅建設許可件数(2月)		-4.0%
		22:00	米・製造業新規受注(2月)		-1.6%
		23:00	米・雇用動態調査(2月)		1082.4万件

重要事項 (ディスクレマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

J Trust Global Securities

Weekly Market Report

【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350

Jトラストグローバル証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号

加入協会 日本証券業協会